

独立行政法人統計センター 次期中期目標(案)・次期中期計画(案) 概要

平成20年2月7日
総務省統計局
独立行政法人統計センター

独立行政法人統計センター次期中期目標・次期中期計画

独立行政法人通則法に基づき、統計センターが達成すべき中期的な業務運営の目標を策定し、総務大臣から統計センターに指示し、統計センターにおいて計画を策定。

中期目標期間 平成20年度から平成24年度まで（5年間）

業務経費・一般管理費相当費 対前期末年度（平成19年度） 15%
人件費・周期統計調査経費を除いた経費 14億円 12億円（2億円）

常勤役職員数 対前期末（平成19年度末） 6.6%
893人 834人（59人）

民間開放の推進 大規模調査の符号格付 等

統計制度改革の取組

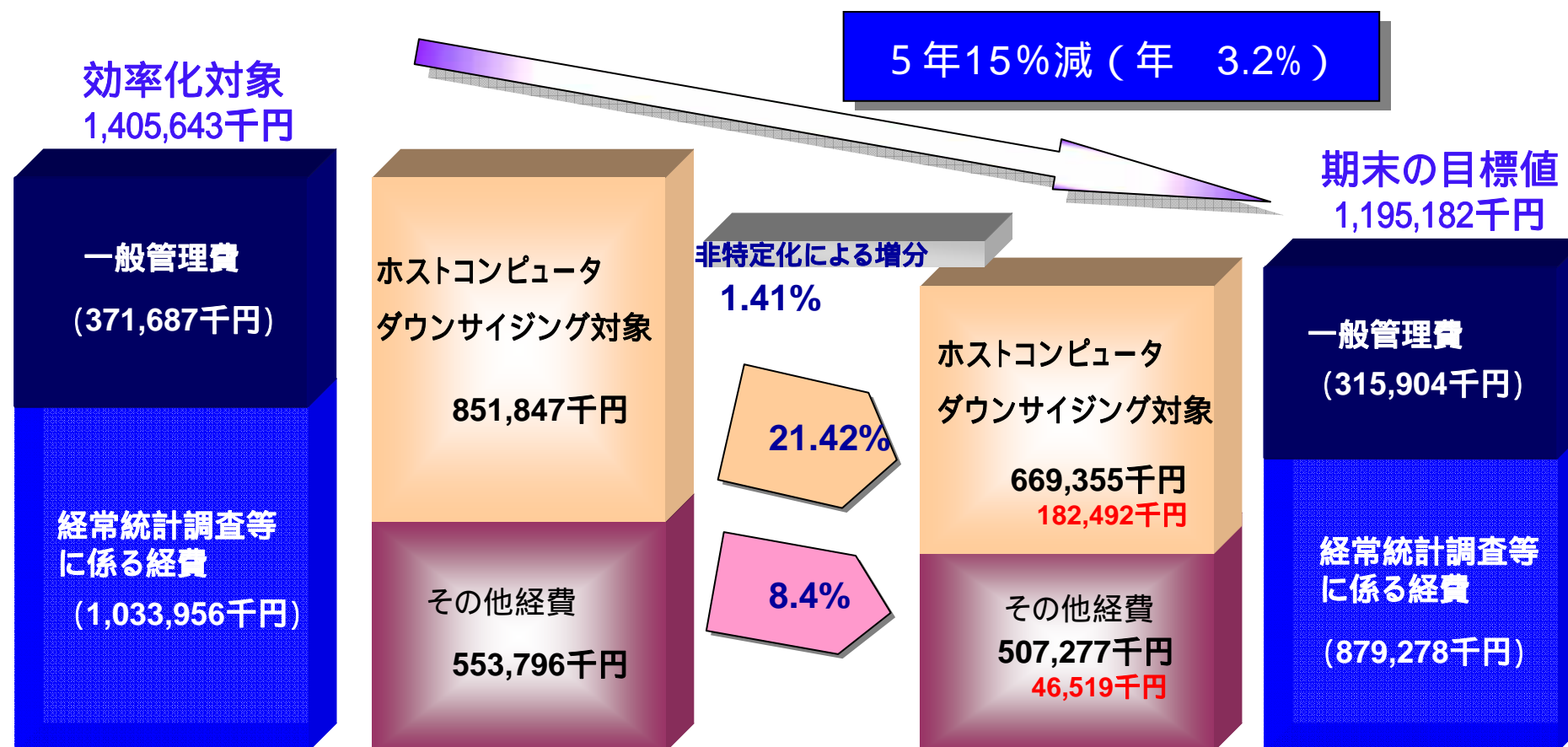
- ・ オーダーメイド集計、匿名データの作成・提供の準備
- ・ 事業所母集団データベースの整備
- ・ 政府統計共同利用システムの運営管理

基幹的統計の作成

- ・ 産業構造の変化に対応した新規統計の作成（経済センサス、サービス産業動向調査）
- ・ 調査環境・社会経済の変化に対応した国勢調査、CPI等の集計

業務経費・一般管理費の削減

業務・システムの最適化によるホストコンピュータのダウンサイジング等により、中期目標期間中に業務経費（周期統計調査経費を除く）・一般管理費を15%削減。



常勤役職員の純減数の推移

第1期中期目標期間（平成15年度～19年度）： 6.59%純減
 総人件費改革（平成18年度～22年度）： 6.25%純減
 第2期中期目標期間（平成20年度～24年度）： 6.61%純減

	15年度首	第1期中期目標期間					第2期中期目標期間				
		15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
常勤役職員数	956	940	928	912	904	893	880	866	855	844	834
対前年度末純減数		16	12	16	8	11	13	14	11	11	10
第1期純減数	(956)	63 (6.59%)									
総人件費改革		(912)			57 (6.25%)						
第2期純減数		(893)					59 (6.61%)				

民間開放の推進

符号格付業務の民間開放
(官民競争入札等監理委員会との連携による結論)

品質面

統計センターの精度向上措置等の下で、民間開放を実施しても品質面の維持は可能

コスト面

統計センターの精度向上措置等の経費を上乗せしても、コスト削減効果の可能性あり

受注規模

民間事業者の受注規模は、施設面、人材面から一定の限界が存在

精度向上措置の時間確保が可能な大規模周期調査から民間開放を推進
受注限界を考慮し、民間事業者への情報提供、分割発注、段階的な委託規模拡大を措置
全てのサービスが調達できないことを想定し、自動格付の実用化と文字入力業務の民間開放とのタイアップによる効率化を並行して検討

(参考) 公共サービス改革基本方針(平成19年12月24日閣議決定)

(独)統計センターの実施している符号格付業務のうち平成22年国勢調査における同業務について、平成21年度から行う全国消費実態調査における同業務の民間開放の実施状況等も踏まえ、官民競争入札又は民間競争入札の対象とすることについての具体的検討を監理委員会と連携して行い、平成22年中に結論を得る。

統計制度改革の取組

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」

新・統計法（平成19年法律第53号）成立

平成19年10月～
内閣府統計委員会設置

新統計制度発足に向け、基本計画（閣議決定事項）の立案に着手

< 新統計制度の特徴 >

全省の共通基盤となる事業所母集団データベースの整備・提供
一般からの依頼に応じたオーダーメイド集計
匿名性の確保措置を講じた匿名データの作成・提供
の新たな制度を創設

統計センターでの対応を念頭に
法制度等を設計

統計センターの組織・業務の見直し
（中期目標）に反映

独立行政法人統計センター

平成21年4月 全面施行（新統計制度発足）予定

運営費交付金相当コスト比較（期末年度）

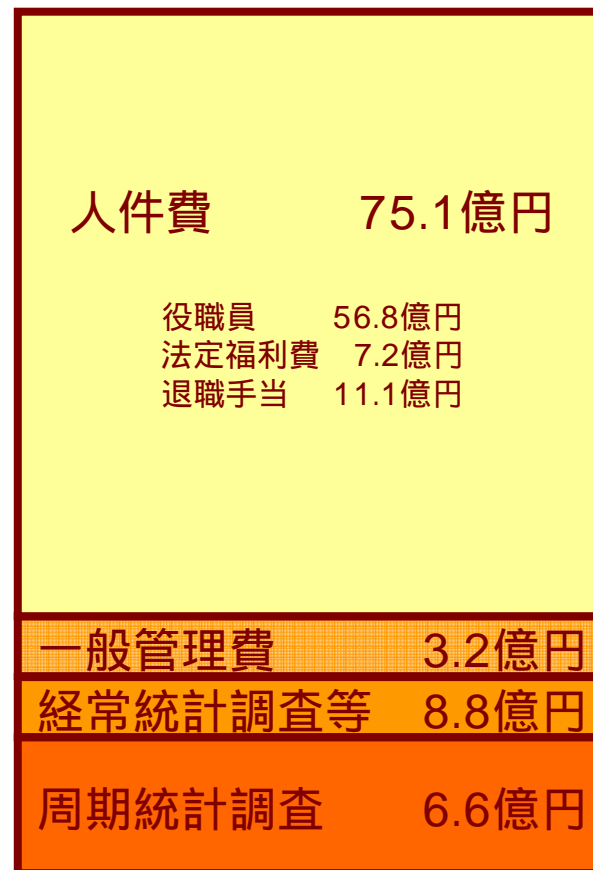
平成19年度
102.4億円



平成19年度限りの経費2.1億円を含む。

平成24年度

93.6億円



（参考）
自己収入分

受託製表 0.2億円

政府統計共同利用
システム 7.5億円

運営費交付金相当コスト比較（中期計画予算）

第1期中期計画予算
539.4億円



第2期中期計画予算

480.8億円



（参考）
自己収入分

受託製表 0.4億円

政府統計共同利用
システム等 40.0億円